

平成 23 年 3 月 3 日

各 位

東京都中央区銀座六丁目 2 番 1 号
会社名 株式会社 会社 駅 探
代表者名 代表取締役社長 中村 太郎
(コード番号：3646 東証マザーズ)
問合せ先 取締役コーポレート部長 秦野 元秀
(TEL. 03-6252-3671)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 23 年 3 月 3 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【単 体】

(単位：百万円・%)

項目	平成 23 年 3 月期 (予想)			平成 23 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 22 年 3 月期 (実績)	
		構成比	前年比		構成比		構成比
売上高	2,630	100.0	108.3	1,959	100.0	2,429	100.0
営業利益	620	23.6	121.5	491	25.1	510	21.0
経常利益	600	22.8	117.5	489	25.0	511	21.0
当期(四半期)純利益	353	13.4	127.4	286	14.6	277	11.4
1株当たり 当期(四半期)純利益	232円36銭			188円90銭		17,002円83銭 (170円03銭)	
1株当たり配当金	65円00銭			—		5,000円00銭 (50円00銭)	

- (注) 1. 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。
2. 平成 22 年 3 月期(実績)の 1 株当たり当期純利益及び平成 23 年 3 月期第 3 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり四半期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社は平成 22 年 11 月 5 日付で株式 1 株につき 100 株の分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の 1 株当たり指標の推移は()内に記載しております。
4. 平成 23 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数 120,000 株を含めた予定期中平均発行済株式数 1,521,233 株(自己株式を除く)により算出しております。

以上



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年3月3日

上場会社名 株式会社駅探 上場取引所 東京証券取引所マザーズ
 コード番号 3646 URL <http://ekitan.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中村 太郎
 問合せ先責任者（役職名） 取締役コーポレート部長（氏名） 秦野 元秀 (TEL)03(6252)3671
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,959	-	491	-	489	-	286	-
22年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	188.90	-
22年3月期第3四半期	-	-

(注) 当社は潜在株式は存在しますが、当社株式は平成23年3月期第3四半期会計期間において非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,734	1,345	77.5	895.51
22年3月期	1,890	1,411	74.7	86,547.52

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,345百万円 22年3月期 1,411百万円

(注) 平成22年11月5日付けで1株を100株に分割しております。平成23年3月期第3四半期の1株当たり純資産については、当該株式分割調整後の内容を記載しております。詳しくは次ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0.00	-	5,000.00	5,000.00
23年3月期	-	0.00	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	-	65.00	65.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

平成22年11月5日付けで1株を100株に分割しております。平成23年3月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式分割調整後の内容を記載しております。詳しくは次ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,630	8.3	620	21.5	600	17.5	353	27.4	232.36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

平成22年11月5日付けで1株を100株に分割しております。平成23年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割調整後の内容を記載しております。詳しくは次ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・ 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期3Q	1,602,200株	22年3月期	16,620株
23年3月期3Q	100,000株	22年3月期	307株
23年3月期3Q	1,514,371株	22年3月期3Q	—

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 平成22年10月15日開催の取締役会において、平成22年11月5日付をもって平成22年11月4日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき100株の割合をもって株式分割することを決議しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標につきましては、以下のとおりとなります。
平成22年3月期 1株当たりの純資産 865円48銭
基準日：平成22年3月期 期末50円00銭 年間合計50円00銭
- 平成23年3月期業績予想の1株当たり（予想）当期純利益は、株式分割が期首に行われたと仮定し、新規上場に伴う公募株式数120,000株を含めた予定期中平均発行済株式数1,521,233株（自己株式を除く）により算出しております。
- 当第3四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
【第3四半期累計期間】	6
【第3四半期会計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善傾向にはあるものの改善の動きに一服感が見られ、急激な円高の進行、欧米諸国の景気減速や金融不安、依然として続く厳しい雇用情勢を背景に、景気の先行きは不透明感が増しております。

このような厳しい経営環境の中、当社は積極的に有料会員獲得施策を推進するとともに、法人顧客の開拓を進めるなど営業活動を強化した結果、売上高は1,959,617千円、営業利益は491,280千円、経常利益は489,213千円、四半期純利益は286,064千円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(駅探モバイル事業)

駅探モバイル事業においては、積極的なリスティング広告等への投資などの施策を引き続き行い、無料版、ベーシック版(月額会費105円(税込))ユーザーをより高機能なデラックス版(同210円(税込))へ誘導することで、有料会員の獲得及び顧客単価を上げる施策を実施いたしました。あわせて、観光名所巡りに便利な京都市バス時刻表情報の提供開始、キャラクター素材のプレゼントなどの各種キャンペーンや季節特集などユーザーの利便性を高める情報を提供する施策を実施いたしました。以上のような取り組みの結果、駅探モバイル事業の売上高は、1,165,593千円、営業利益は532,044千円となりました。

(ASPライセンス・広告事業)

ASPライセンス・広告事業におけるASPライセンス事業では、地図会社向けの乗換案内ASPサービスの個人ユーザーが拡大したこと、鉄道事業者向けシステムの改修等取り組みの拡大が図れたこと等により、当第3四半期累計期間は業績が拡大いたしました。広告事業においては、提携系の既存顧客との取引を継続することに注力するとともに、新規事業者との取引の拡大を図ることができました。以上のような取り組みの結果、ASPライセンス・広告事業の売上高は794,023千円、営業利益は132,657千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、1,316,085千円となりました。これは主に自己株式の買取及び配当金の支払いにより前事業年度末に比べ現金及び預金が52,208千円減少したこと、売掛金が96,332千円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、418,617千円となりました。これは主にソフトウェアの償却等により前事業年度末に比べてソフトウェアが24,703千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、384,206千円となりました。これは主に法人税等の支払により前事業年度末に比べ未払法人税等が109,756千円減少したことによるものであ

ります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は1,345,239千円となりました。これは主に前事業年度末に比べ自己株式が148,349千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、641,594千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益489,213千円、売上債権の減少による収入96,332千円等により398,470千円の純収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出30,712千円、無形固定資産の取得による支出67,291千円により、98,003千円の純支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出275,730千円、配当金の支払額81,565千円等により352,675千円の純支出となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後におけるわが国経済は、企業業績の回復や、海外景気の持ち直しの兆しがみられるものの、円高の長期化、雇用情勢の悪化の懸念は残り、依然として景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

一方で、当社が提供するモバイルコンテンツ「乗換案内サービス」が属する携帯交通情報市場は、平成17年の74億円から平成21年の241億円へと成長が継続しており、今後も安定的な拡大基調で推移することが予想されます。

このような環境のもと、当社は有料会員獲得と無料ユーザー数増加のための施策として、リスティング広告やアフィリエイト広告への積極的な投資を行っており、また機能の強化などから平成22年12月末においてデラックス版会員数449千人、ベーシック版会員数435千人の獲得を実現しております。このような状況を踏まえ、引き続き順調に有料会員数が増加することが予想されており、平成23年3月期の通期業績予想として、売上高は2,630百万円（前年同期比8.3%増）を見込んでおります。

有料会員数の増加に伴い、粗利率の向上が見込まれる一方、費用面では広告宣伝費及び販売促進費の増加も見込んでおり、営業利益は620百万円（前年同期比21.5%増）を、また、上場関連費用の発生が見込まれることから、経常利益は600百万円（前年同期比17.5%増）を、当期純利益は353百万円（前年同期比27.4%増）となる見込みです。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1,196千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,188千円であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	641,594	693,802
売掛金	583,867	680,199
仕掛品	3,649	—
原材料及び貯蔵品	120	298
その他	89,715	90,510
貸倒引当金	△2,861	△3,407
流動資産合計	1,316,085	1,461,403
固定資産		
有形固定資産	61,066	55,140
無形固定資産		
ソフトウェア	252,616	277,319
その他	32,431	15,857
無形固定資産合計	285,048	293,177
投資その他の資産	72,502	80,916
固定資産合計	418,617	429,234
資産合計	1,734,703	1,890,637
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,960	105,504
未払金	92,681	71,735
未払法人税等	71,190	180,946
賞与引当金	22,931	43,841
役員賞与引当金	8,625	8,060
返品調整引当金	84	102
その他	67,733	67,683
流動負債合計	384,206	477,873
固定負債		
退職給付引当金	—	915
資産除去債務	5,257	—
固定負債合計	5,257	915
負債合計	389,464	478,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,500	138,500
資本剰余金	138,500	138,500
利益剰余金	1,273,690	1,191,951
自己株式	△205,451	△57,102
株主資本合計	1,345,239	1,411,849
純資産合計	1,345,239	1,411,849
負債純資産合計	1,734,703	1,890,637

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,959,617
売上原価	819,990
売上総利益	1,139,627
販売費及び一般管理費	648,347
営業利益	491,280
営業外収益	
受取利息	131
保険配当金	366
その他	0
営業外収益合計	498
営業外費用	
上場関連費用	2,550
その他	14
営業外費用合計	2,565
経常利益	489,213
税引前四半期純利益	489,213
法人税、住民税及び事業税	189,054
法人税等調整額	14,095
法人税等合計	203,149
四半期純利益	286,064

【第3四半期会計期間】

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	690,592
売上原価	283,276
売上総利益	407,316
販売費及び一般管理費	225,235
営業利益	182,081
営業外収益	
保険配当金	366
その他	0
営業外収益合計	367
営業外費用	
上場関連費用	2,550
その他	0
営業外費用合計	2,551
経常利益	179,897
税引前四半期純利益	179,897
法人税、住民税及び事業税	62,431
法人税等調整額	12,449
法人税等合計	74,881
四半期純利益	105,016

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	489,213
減価償却費	99,196
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△545
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,910
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	565
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△915
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△17
受取利息	△131
保険配当金	△366
売上債権の増減額 (△は増加)	96,332
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,471
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,456
未払金の増減額 (△は減少)	27,214
その他	△7,896
小計	693,722
利息の受取額	131
保険配当金の受取額	366
法人税等の支払額	△295,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△30,712
無形固定資産の取得による支出	△67,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△81,565
自己株式の取得による支出	△275,730
自己株式の処分による収入	4,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352,675
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52,208
現金及び現金同等物の期首残高	693,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	641,594

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、サービス別セグメントから構成されており、「駅探モバイル事業」及び「ASPライセンス・広告事業」の2つを報告セグメントとしております。

「駅探モバイル事業」は、携帯電話端末の利用者を対象として、鉄道等の経路検索情報、運賃情報、事故情報、時刻表情報等を提供しております。「ASPライセンス・広告事業」は企業向けに乗換案内サービスをASPとして提供する事業、パソコン向けアプリケーションソフト「駅探エクスプレス」の販売事業及び当社のホームページに広告を掲載して収入を得る事業であります。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	駅探モバイル事業	ASPライセンス ・広告事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,165,593	794,023	1,959,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,165,593	794,023	1,959,617
セグメント利益	532,044	132,657	664,702

当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	駅探モバイル事業	ASPライセンス ・広告事業	
売上高			
外部顧客への売上高	404,936	285,656	690,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	404,936	285,656	690,592
セグメント利益	185,124	55,012	240,137

③報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	664,702
全社費用 (注)	△173,422
四半期損益計算書の営業利益	491,280

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	240,137
全社費用 (注)	△58,055
四半期損益計算書の営業利益	182,081

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

④報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成22年4月28日付けで1,313株の自己株式の取得を行い、自己株式が275,730千円増加しております。また、平成22年6月30日付けで22株の自己株式の処分を行い、自己株式が4,519千円減少、並びに平成22年7月16日に598株の自己株式の消却を行い、自己株式が122,861千円減少しております。この結果、当第3四半期会計期間末において自己株式が205,451千円となっております。